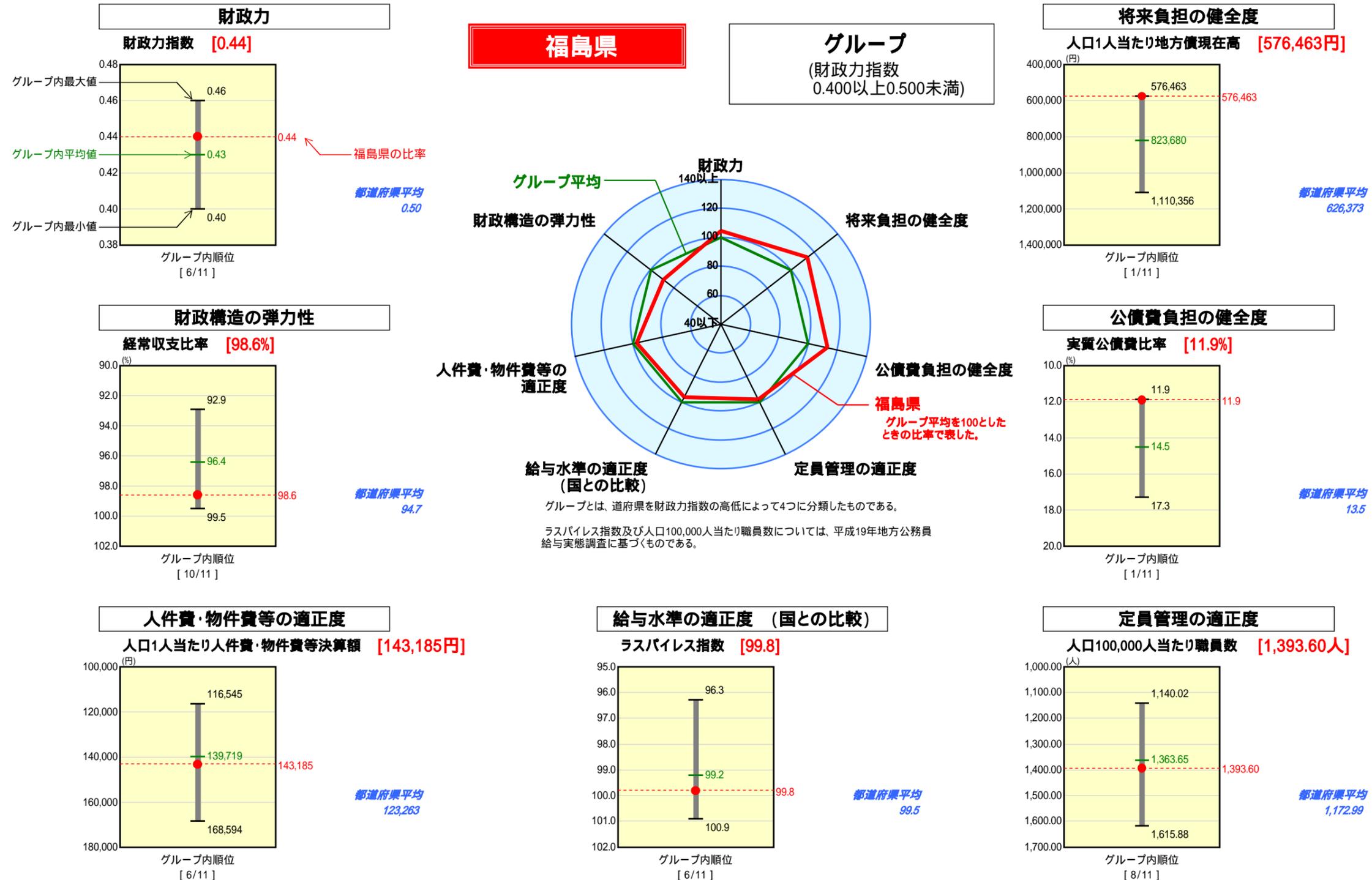


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、税源移譲の進展と県内の緩やかな景気回復を受け、ここ3年間連続した伸びを見せている。今後とも、徴収対策の強化による収入未済の解消や、県内産業の活性化による県税収入確保に努めるなど、自主財源確保の取組みを進める。

【経常収支比率】
経常一般財源は、地方交付税の減少等により前年度に比べて2.7%減少した。一方、経常経費充当一般財源は、内部管理経費の節減に努めたものの団塊の世代の退職に伴う退職手当、介護保険給付金や自立支援法等社会保障関連経費の増加等により2.3%増加した。これにより、経常収支比率は98.6%と前年度に比べて4.8ポイント上昇(悪化)しており、グループ内平均も上回っている。今後とも、徹底した事務事業の見直しや総人件費の抑制等の行財政改革に取組み、経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率】
人口1人当たりの地方債現在高及び実質公債費比率は、県債発行の抑制と、平成16年度から既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めてきたことから、ともにグループ内において最小となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額、ラスパイレス指数、人口100,000人当たり職員数】
いずれの指標ともグループ内平均を上回っているが、「アウトソーシングの徹底」、「事務事業の見直し」等の取組みにより、定員を平成18年度から平成22年度までの5年間で1,445人(4.7%)削減する(平成19年度までに既に830人純減)などの定員及び給与適正化の取組みや、徹底した物件費等の歳出削減を行っている。また、平成18年度から実施した特殊勤務手当の総点検の結果を踏まえ、平成20年度からは一部特殊勤務手当の廃止等を行うとともに、今後も随時必要な見直しを行うこととしている。さらに、厳しい財政状況に対応するため、平成20年度から平成22年度までの間職員の給与抑制を図るとともに、定員削減の1年前倒しでの目標達成を目指すなど、徹底した歳出の見直しを行っている。